

第1回「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」

平成29年10月10日
午後1時～2時
協会第1会議室

次 第

1. 座長挨拶
2. 懇談会における運営及び今後の進め方等について
3. 「誰も置き去りにしない！－世界の共通言語SDGsを自分事化して、世界を変革する－」
【ゲストスピーカー】
国際連合広報センター所長 根本かおる氏
4. 意見交換

以 上

証券業界におけるSDGs推進に関する現状の取組み

主な現状の取組み

1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る
取組み

➤ インパクト・インベストメント(ワクチン債、ウォーターボンド、グリーンボンド等の組成・販売など)

➤ ESG投資

(参考1) 証券業を通じた取組み

(参考2) サステナブル投資の各国比較

◆想定される目標

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を

2. 働き方改革そして
女性活躍支援を図る取組み

➤ ワーク・ライフ・バランス推進策の導入

- ・年休取得促進
- ・定時退勤の励行

(参考3) 金融業界におけるWLBの現状
(育休取得率や残業時間、有給取得率等)

➤ 女性活躍支援制度や施策の導入

- ・各種休暇制度の導入
- ・保育施設・ベビーシッター利用料金の援助
- ・女性キャリア支援研修の実施

金融業界における女性活躍の現状として
(参考4) 業界における女性管理職の割合、
(参考5) 外務員登録における証券会社の男女比等

◆想定される目標

5 ジェンダー平等を実現しよう



8 働きがいも経済成長も

3. 社会的弱者への教育支援に関する
取組み

➤ 社会貢献活動

- ・子供たちの能力を高めるためのワーク型トレーニングプログラム等の実施。
- ・社員による子供達への教育の提供。
- ・子供の貧困問題に取り組むNPO団体への寄付。

(参考)

日本証券奨学財団

- ・日本人学生・外国人留学生に対する奨学支援及び学術の研究調査に対する助成等

◆想定される目標

4 質の高い教育をみんなに



10 人や国の不平等をなくそう



17 パートナリシップで目標を達成しよう

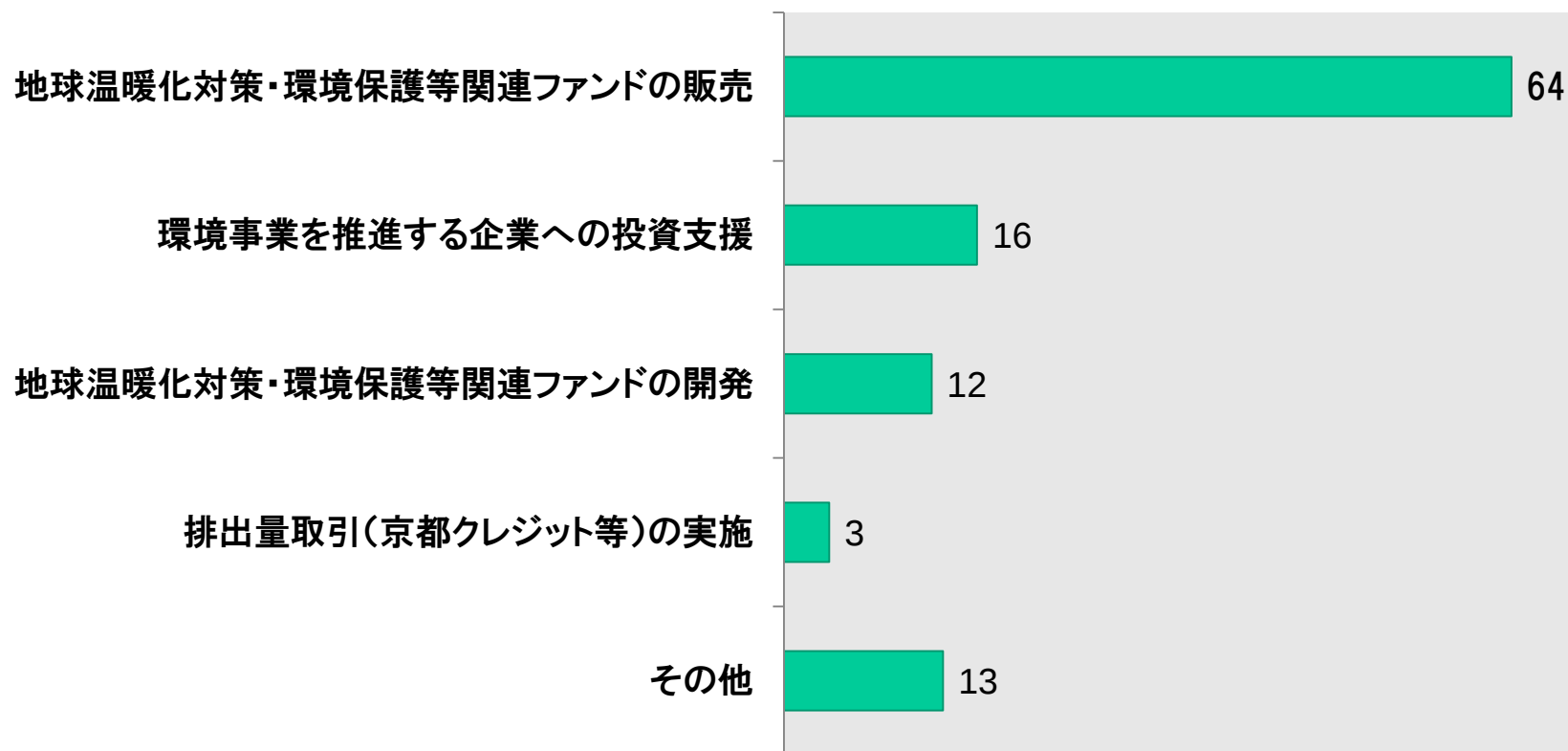




参考資料

参考1 証券会社の証券業を通じた環境問題への取組み

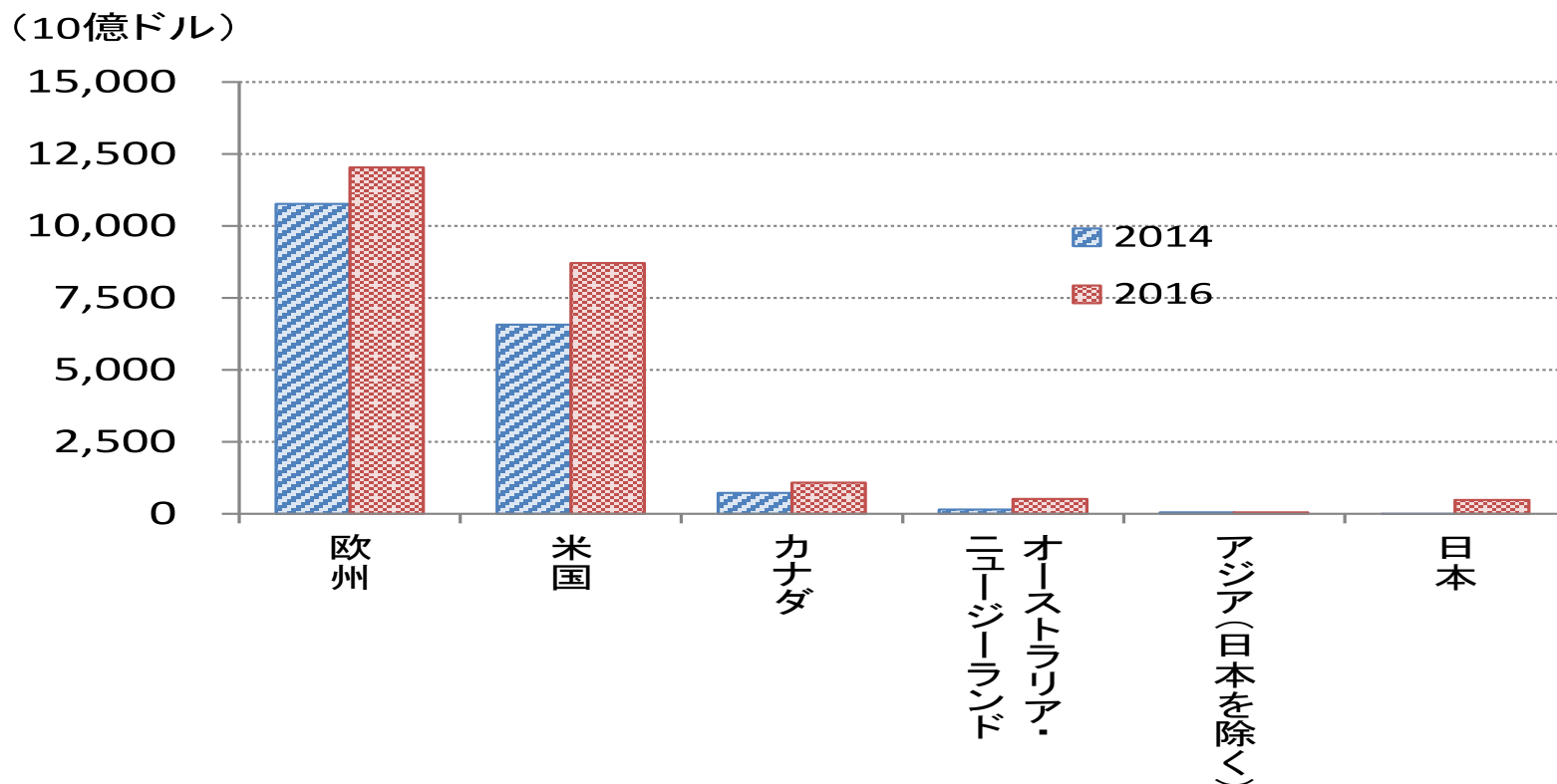
- 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員は76社（30.4%、前回調査68社、27.6%）。「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」（64社）が最も多かった。



（出所）日本証券業協会「2015年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査結果」

- 日本のサステナブル投資残高は4,740億ドル(2016年初時点)と、欧州・米国に比べて小さい。2015年にGPIFがPRI原則に署名して以降、日本でも運用会社・機関投資家・投資先企業の中で関心が高まりつつあり、拡大傾向にある。

世界のサステナブル投資残高



(出所)Global Sustainable Investment Allianceより大和総研作成

- ワーク・ライフバランスの充実を示す「男性育児休業取得率」や「平均残業時間」については、各社によるばらつきが大きい。

	男性育児休業 取得率(%)	1ヵ月当たり 平均残業時間 (時間)	有給休暇 取得率(%)
大手証券会社A社	6.9	23.2	57.9
大手証券会社B社	73.1	7.9	63.4
大手証券会社C社	0.5	19.3	56
大手証券会社D社	12.8	25.6	61
大手証券会社E社	41.2	22.2	53.2
大手都市銀行	25.9	20.9	71.7
大手生命保険会社	56.9	7.9	—

(注)各企業の数値は2017年10月2日時点の公表資料に基づく。

(出所)女性活躍推進法に関する「女性活躍推進企業データベース」、生命保険業協会

参考4 金融業界における女性活躍の現状(1)

各業界における女性管理職の割合

- 金融業における女性管理職割合は、部長相当職(3.9%)及び役員(8.2%)になると他業界に比べ低い。

役職別女性管理職割合

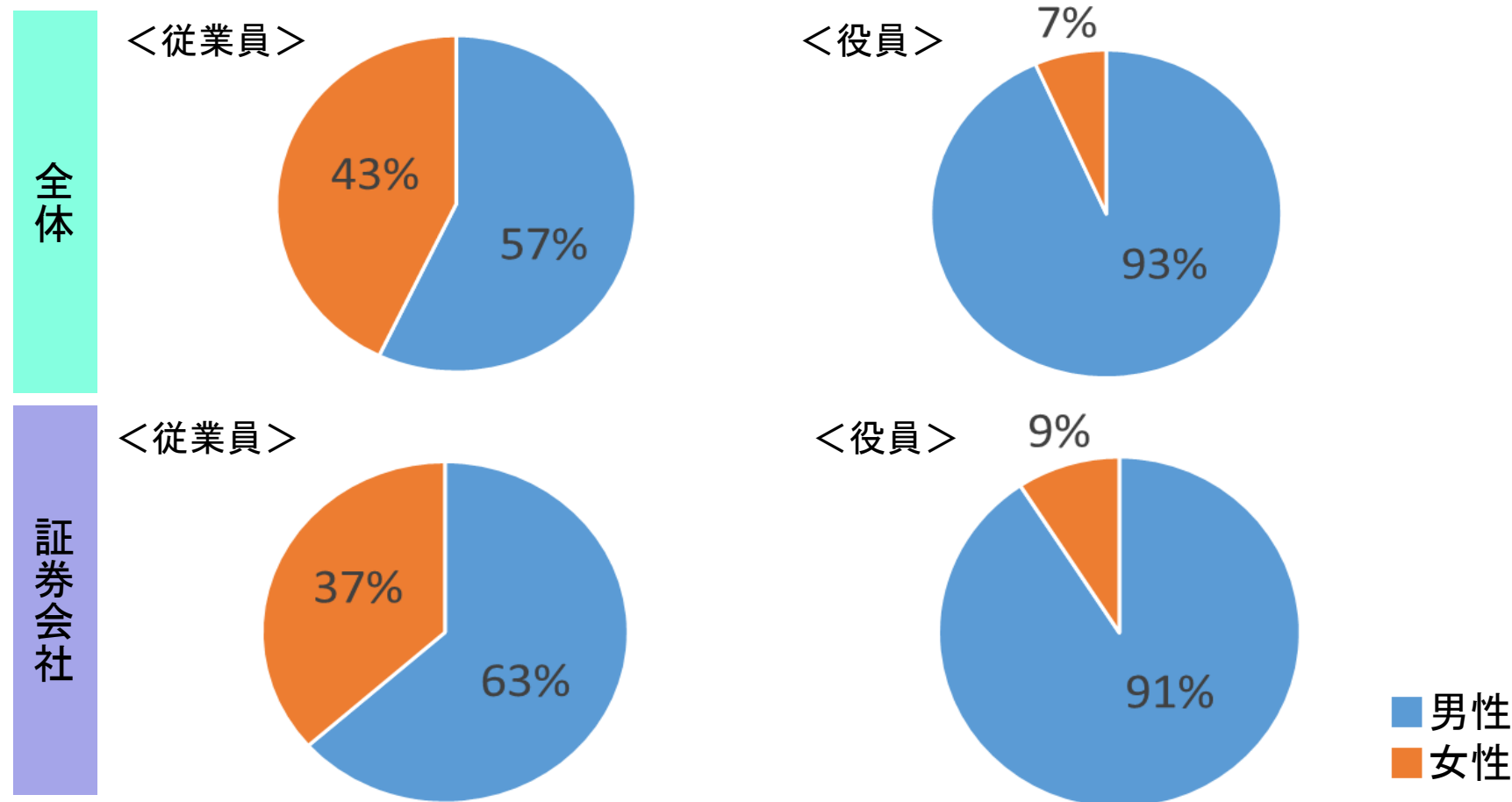
	(%)					
	役員に占める 女性の割合	部長相当職に 占める 女性の割合	課長相当職に 占める 女性の割合	係長相当職に 占める 女性の割合	課長相当職以上(役員含 む。)に占める 女性の割合	係長相当職以上(役員含 む。)に占める 女性の割合
産業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18.7	2.6	3.9	10.1	9.8	9.9
建設業	18.7	2.5	5.6	8.0	9.0	8.7
製造業	20.5	4.0	4.7	8.6	8.4	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6.6	1.1	1.5	3.8	1.8	2.7
情報通信業	12.3	7.1	10.6	14.2	9.8	11.3
運輸業, 郵便業	18.4	3.7	4.3	10.1	9.2	9.4
卸売業, 小売業	24.2	6.8	10.6	17.4	13.4	14.7
金融業, 保険業	8.2	3.9	10.4	32.3	8.7	16.9
不動産業, 物品賃貸業	15.6	5.9	9.4	23.9	9.9	13.9
学術研究, 専門・技術サービス業	20.5	5.3	8.1	14.0	10.7	11.6
宿泊業, 飲食サービス業	32.5	9.5	15.2	21.4	21.0	21.2
生活関連サービス業, 娯楽業	32.7	19.3	14.6	23.4	21.9	22.4
教育, 学習支援業	26.5	15.9	20.1	29.5	21.0	23.3
医療, 福祉	46.6	50.0	56.7	59.1	50.6	52.3
複合サービス事業	5.0	1.9	7.3	5.9	7.1	6.6
サービス業(他に分類されないもの)	20.4	6.2	10.1	15.7	12.6	13.5

(出所) 厚生労働省「平成28年度雇用均等基本調査」より大和総研作成

参考5 金融業界における女性活躍の現状(2)

外務員登録における男女比率

- 証券会社の外務員登録者(従業員)における女性の割合は37%と全体より低い状況。



(注)数値は2017年8月末時点の登録状況に基づく。

(出所)日本証券業協会